

迫り来る大地震。

あなたは「その時」がイメージできていますか？



名古屋大学大学院
教授 工学博士

福和 伸夫 氏

【プロフィール】 ふくわ のぶお
昭和54年 名古屋大学工学部建築学科卒業
昭和56年 名古屋大学大学院工学研究科修了
同年 清水建設株入社
平成3年 名古屋大学工学部助教授
平成9年 名古屋大学先端技術共同研究センター教授
平成13年 名古屋大学大学院環境学研究科教授
現在に至る。

まつていました。

帰宅困難者問題もなく、地下鉄やエレベーターへの閉じ込めの危険もありません。電化製品は電灯のみ。自然の怖さを知り、地域での互助組織もしつかりしていました。

しかし現在、名古屋市の人口は200万人以上にまで膨れ上がり、増えた人口の多くは都心部に集中、建物を密集化・高層化させました。かつては、災害が起こっても近隣の人同士で十分助け合うことができましたが、建物規模が大きくなつた今では、消防でないと救助することができません。また、建物が密集しているため、一軒燃えれば周囲に燃え広がります。震度6の地震が発生すれば、高層ビルでは震度7の揺れとなつて部屋中をかき回します。地下鉄、エレベーター、電気・ガス・上下水・インターネットなど、現代社会が頼り切っている数々の「当たり前」は崩壊し、効率化・高機能化した我々の社会は破たんする恐れがあります。

地震対策は、このような現代社会の脆さを正しく認識し、「その時」に何が起こるのかを、しっかりとイメージすることが大切なのです。

企業における地震対策で、経営者がまず取り組むべきは、「自宅の安

全確保」だと言えます。

緊急時に、リーダーとなつて従業員を先導すべき経営者には、大地震を「生き残る義務」があります。自宅の寝室の家具すら固定できていない経営者に、企業の地震対策を語る資格はありません。

もちろん、自分だけでなく、自分の家族や会社の従業員の安全確保も不可欠です。家族のことで頭が一杯の状態では、会社のことを考えられるはずはありませんし、社員が無事でなければ、誰一人として会社には出て来てくれません。

一人ひとりが、「強い地盤の上に家を建てる」、「そうでないなら家を耐震的に強くする」、「部屋の中は安全にしておく」という基本的な意識を持つて初めて、地震対策のスタートラインに立つことができると言えるのではないでしょうか。

● key Point ●

生き残るために、「今すぐ」行動を!

自然災害の脅威をさまざまと見せつけたこれらの大災害は、我々にとつても決して「対岸の火事」ではありません。当地域は、これらを大きく上回る規模の大災害に必ず遭遇します。阪神淡路大震災の約10倍という、国際的にもいえる甚大な被害が予想されている東海・東南海・南海地震は、今から30年以内で50～87%、今後50年内では80%～90%起こると言われています。大地震は、すでに我々の目前にまで迫つて来ているのです。

内外で大災害が続発しています。5月2日のミャンマーでのサイクロン被害、5月12日の中国・四川大地震、6月14日の岩手・宮城内陸地震、7月24日の岩手県沿岸北部地震と、3ヶ月の間に様々な災害が発生し、多くの被害をもたらしました。

● 「必ず」起る大地震

5月2日のミャンマーでのサイクロン被害、5月12日の中国・四川大地震、6月14日の岩手・宮城内陸地震、7月24日の岩手県沿岸北部地震と、3ヶ月の間に様々な災害が発生し、多くの被害をもたらしました。

自然災害の脅威をさまざまと見せつけたこれらの大災害は、我々にとつても決して「対岸の火事」ではありません。当地域は、これらを大きく上回る規模の大災害に必ず遭遇します。阪神淡路大震災の約10倍という、国際的にもいえる甚大な被害が予想されている東海・東南海・南海地震は、今から30年以内で50～87%、今後50年内では80%～90%起こると言われています。大地震は、すでに我々の目前にまで迫つて来ているのです。

自然災害の脅威をさまざまと見せつけたこれらの大災害は、我々にとつても決して「対岸の火事」ではありません。当地域は、これらを大きく上回る規模の大災害に必ず遭遇します。阪神淡路大震災の約10倍という、国際的にもいえる甚大な被害が予想されている東海・東南海・南海地震は、今から30年以内で50～87%、今後50年内では80%～90%起こると言われています。大地震は、すでに我々の目前にまで迫つて来ているのです。

自然災害の脅威をさまざまと見せつけたこれらの大災害は、我々にとつても決して「対岸の火事」ではありません。当地域は、これらを大きく上回る規模の大災害に必ず遭遇します。阪神淡路大震災の約10倍という、国際的にもいえる甚大な被害が予想されている東海・東南海・南海地震は、今から30年以内で50～87%、今後50年内では80%～90%起こると言われています。大地震は、すでに我々の目前にまで迫つて来ているのです。

クローズアップ

携帯ストラップにも地震対策! 福和先生の「3点セット」



笛の中に、緊急時の連絡先やパーソナルデータを書いた紙が入っている「IDホイップスル」と、業務に最低限必要なデータをバックアップしてある「USBメモリ」、そして地震の神様として信仰を集めている大村神社の「なまづのお守り」を常に携帯ストラップとして身に着けている福和先生。「どれだけ対策を講じていても、いつ、どこで起こるかは誰にも分かりませんから(笑)」

勝ち残るための「BCP」

た、会社が地震を生き残るために守りることは容易ではありませんが、最低限必要な操業レベルさえ維持できます。また、早期に回復すれば得意先から見捨てられません。

大地震が起こつてもそのレベルを維持するためには、一体何が必要なのか、そして早く復旧するためには、今何ができるのかを事前に整理し、準備、計画する必要があります。一般的に、この計画のことを、BCP（事業継続計画.. Business Continuity Plan）と呼びます。 大半の企業が被災している中では、復旧の早い者勝ちで仕事が取られています。地震後に会社が勝ち組になるか、負け組になるかは、現在の備え次第といふことが言えるのです。

当地域の企業にとって、今考え得る最大のリスクである大地震。生き残るために、今すぐ行動を起こさなくてはなりません。

まずは、「その時」をイメージするところから一步踏み出してください。